

1. 件名：放射性物質分析・研究施設第1棟におけるR I使用施設の申請及び管理に係る面談

2. 日時：令和4年1月13日（木） 10時15分～11時45分

3. 場所：原子力規制庁7階会議室（テレビ会議システムにより実施）

4. 出席者

原子力規制庁

長官官房放射線防護グループ 放射線規制部門

宮本安全規制管理官（放射線規制担当）、宮脇安全管理調査官、

笠原上席放射線安全審査官、廣上放射線検査官

原子力規制部 東京電力福島第一原子力発電所事故対策室

高木係長、久川係員

東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という。）

福島第一廃炉推進カンパニー

廃棄物対策プログラム部 JAEA分析・研究施設PJグループマネージャー

他2名

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）

福島研究開発拠点 大熊分析・研究センター

施設安全部 次長 他2名

安全・核セキュリティ統括部

安全・核セキュリティ推進室 技術副主幹 他1名

5. 要旨

(1) 本日、東京電力及び原子力機構と面談を実施し、配付資料に基づき、主に以下の説明があった。

①スケジュール

- ・第1棟について、給排気設備の風量不足に関する件について、対応の見通しがたったので、9月からのホット試験開始等を予定しており、そのために必要な各申請を進めたいと考えている。
- ・具体的には、原子力機構によるR I法に基づく使用許可申請を2月上旬に行う予定であり、5月末までの許可を目指す。
- ・東京電力においては、原子炉等規制法に基づく実施計画変更認可申請及びR I法に基づく使用変更許可申請を3月に行う予定であり、8月末までの許認可を目指す。
- ・東京電力が第1棟で発生したR I混在試料を受け入れるのは、来年10月ごろ開始予定。
- ・その他、今後実施するALPS処理水分析を拡大する等の関係からフード増設

を考慮しており、これに伴うR I 使用変更申請等を行う予定。

② 統括管理

- ・ R I 使用を含む東京電力による第 1 棟の統括管理については、原子炉等規制法に基づく実施計画に明確にした上で、この具体的な要求事項を「分析・研究施設保安管理マニュアル」に定めるとともに、必要に応じて詳細手順を下部マニュアルに定める予定。
- ・ 統括管理は、貯蔵、使用、廃棄及びその他の管理として管理区域等の管理及び事故・トラブル時の対応が対象。基本的には、原子力機構が R I 法に基づき使用等を行い、東京電力は、その状況の確認を実施。
- ・ 第 1 棟で発生した液体廃棄物及び R I 対象と原子炉等規制法対象物が混在した R I 混在試料（固体）は、東京電力が引き取り、必要な処理又は保管管理を行う。
- ・ 原子力機構は、R I 法に基づき使用許可申請する事業所の範囲を、第 1 棟を含む大熊分析・研究センターの敷地とすることと判断した。
- ・ 被ばく・汚染管理については、原子力機構は同センターの R I 法に基づく管理区域の入退域に係る管理を行うとともに、被ばく評価（R I 法・原子炉等規制法の区別をせず）を行う。また、東京電力は、事業所内原子炉等規制法に係る管理対象区域における出入管理・汚染管理を行うとともに、原子力機構の被ばく評価結果の報告を受け、一括して線量管理を行う。
- ・ 事故・トラブル時の報告は、東京電力が同社の「通報基準・公表方法」に基づき関係各所に通報するとともに、各法に基づく法令報告事象と判断されるものは、各法に基づき、東京電力及び原子力機構が原子力規制委員会に報告を行う。

(2) 原子力規制庁から、主に以下を伝えた。

- ・ 本件は、東京電力による同センターの分析作業に係る統括管理が、原子力機構の第 1 棟での R I 使用の前提となるので、R I 法に基づく使用許可申請書には、統括管理に係る方針資料を添付すること。
- ・ 今回説明のあった統括管理は、R I 法に係るもののみであったが、分析は R I 法と原子炉等規制法の両方にまたがるものであるため、方針資料の内容は、同センターで行う分析試料受け入れ、分析、貯蔵、廃棄、線量管理、被ばく管理、トラブル対応等のすべての分析工程等について、R I 法及び原子炉等規制法のいずれが適用されるものか又はその両方適用されるのか、及び東京電力と原子力機構の責任分担を明確にしたものとする。
- ・ 本件に係る原子炉等規制法に基づく実施計画変更申請の際には、申請の経緯及び目的のほか、具体的な管理・監督の内容についても説明すること。

(3) 東京電力及び原子力機構から、本日の説明内容を踏まえて資料の準備等を行うとともに、当該資料を R I 法に基づく使用許可申請書の添付資料とするか等につ

いては検討し、必要により行政相談を依頼する旨の発言があった。

6. 配付資料

- 資料1「R I 使用許可申請スケジュール及び統括管理について」(2022年1月13日 東京電力ホールディングス株式会社 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)